

一、最新中国法令

● 最高人民法院适用《中华人民共和国民法典》侵权责任编的解释（一）

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2024〕12号
【发布日期】2024-09-26
【实施日期】2024-09-27
【内容提要】根据该司法解释：

用人单位责任的适用范围和劳务派遣关系中的侵权责任形态
<ul style="list-style-type: none">与用人单位形成劳动关系的工作人员、执行用人单位工作任务的其他人员，因执行工作任务造成他人损害，被侵权人请求用人单位承担侵权责任的，法院应予支持。劳务派遣期间，被派遣的工作人员因执行工作任务造成他人损害，被侵权人合并请求劳务派遣单位与接受劳务派遣的用工单位承担侵权责任的，接受劳务派遣的用工单位承担侵权人应承担的全部责任；劳务派遣单位在不当选派工作人员、未依法履行培训义务等过错范围内，与接受劳务派遣的用工单位共同承担责任，但责任主体实际支付的赔偿费用总和不应超出被侵权人应受偿的损失数额。劳务派遣单位先行支付赔偿费用后，就超过自己相应责任的部分向接受劳务派遣的用工单位追偿的，法院应予支持，但双方另有约定的除外。工作人员在执行工作任务中实施的违法行为造成他人损害，构成自然人犯罪的，工作人员承担刑事责任不影响用人单位依法承担民事责任。
缺陷产品造成的产品自身损害属于产品责任赔偿范围
<ul style="list-style-type: none">因产品存在缺陷造成买受人财产损失，买受人请求产品的生产者或者销售者赔偿缺陷产品本身损害以及其他财产损害的，法院予以支持。

【法令全文】请点击以下网址查看：
最高人民法院适用《中华人民共和国民法典》侵权责任编的解释（一）
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/443891.html>
官方答记者问
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/443901.html>

一、最新中国法令

● 「中華人民共和國民法典」の不法行為責任編の適用に関する最高人民法院による解釈（一）

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2024〕12号
【発布日】2024-09-26
【実施日】2024-09-27
【概要】本司法解释によると、以下の通りである。

使用者責任の適用範囲及び劳务派遣関係における不法行為責任の態様
<ul style="list-style-type: none">雇用者と労働関係にある従業員、また雇用者における業務を執行する人員が、その業務の執行により、他の者に損害をもたらし、被害者が、不法行為責任を負うよう雇用者に請求した場合、裁判所は、その請求を容認しなければならない。劳务派遣期間中、派遣された従業員が、業務の執行により、他人に損害をもたらし、被害者が、劳务派遣元と劳务派遣先を同時に相手取り、不法行為責任を負うよう請求した場合、劳务派遣先が、加害者に課される全ての責任を負わなければならない。劳务派遣元は、自己の過失（スタッフの選任に不適切なところがあった、法定の研究実施義務を未履行であったなど）の範囲内で、劳务派遣先と共に責任を負うことになるが、責任主体が支払う賠償費用の総額は、被害者に賠償すべき損害額を超えないものとする。劳务派遣元は、賠償費用を先に支払った後、自己の責任負担対象外の部分につき、劳务派遣先に負担を求めた場合、裁判所は、この請求を容認するものとする。但し、両者間において、別途取り決めがある場合を除く。従業員が、業務を執行する過程で実施した違法行為により、他人に損害をもたらす（個人の犯罪を構成）、従業員が刑事責任を負うことになったとしても、それによって、雇用者による法定の民事責任の負担に影響を及ぼすことはない。
欠陥製品に起因する製品それ自体の損害は、製造物責任法に基づく賠償の対象になる
<ul style="list-style-type: none">製品に欠陥が存在することにより、買い手の財産が害され、買い手が、製品の生産者若しくは販売者に欠陥製品の損害及びその他財産の損害につき賠償を請求した場合、裁判所は、容認するものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
「中華人民共和國民法典」の不法行為責任編の適用に関する最高人民法院による解釈（一）
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/443891.html>
記者からの質問に対する公式回答
<https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/443901.html>

● 中共中央、国务院关于实施就业优先战略促进高质量充分就业的意见

【发布单位】中共中央、国务院
 【发布日期】2024-09-25
 【内容提要】该意见提出：

健全终身职业技能培训制度
<ul style="list-style-type: none"> 指导企业按规定足额提取和使用职工教育经费，保证60%以上的经费用于一线职工教育培训，允许用于企业建立职业学校（含技工院校）。
促进劳动报酬合理增长
<ul style="list-style-type: none"> 健全劳动、知识、技术等要素按贡献参与分配的初次分配机制，提高劳动报酬在初次分配中的比重。
构建和谐劳动关系
<ul style="list-style-type: none"> 完善劳动关系协商协调机制，推动企业依法保障劳动者取得劳动报酬、休息休假、获得劳动安全卫生保护等合法权益。
扩大社会保障覆盖面
<ul style="list-style-type: none"> 全面取消在就业地参保户籍限制。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/202409/content_6976469.htm

● 浙江省婚假规定

【发布单位】浙江省人民代表大会常务委员会
 【发布文号】浙江省第十四届人民代表大会常务委员会公告第24号
 【发布日期】2024-09-27
 【实施日期】2024-09-27
 【内容提要】根据该规定：

- 依法办理结婚登记的职工，享受婚假十三天。国家法定休假日、休息日不计入婚假假期。
- 职工休婚假的，其工资、奖金和其他福利待遇由用人单位照发。
- 职工选择休婚假的，应当自登记结婚之日起一年内休婚假；确因工作需要，不能在一年内休婚假的，经用人单位与职工协商，可以延后半年休婚假。
- 职工经与用人单位协商，可以一次性休婚假，也可以分段休婚假。
- 职工在该规定施行之日前登记结婚未满一年，未休婚假的，按照该规定执行；已休婚假的，可

● 雇用優先戦略の実施により、質の高い雇用を十分に確保することに関する中国共産党中央委員会、國務院による意見

【発布機関】中国共産党中央委員会、國務院
 【発布日】2024-09-25
 【概要】本意見において、以下の施策が打ち出されている。

終身職業技能訓練制度の推進
<ul style="list-style-type: none"> 従業員教育経費を規定通り満額積立て、そのうちの60%以上の経費は、現場労働者の教育訓練に使用するよう企業を指導し、また職業専門学校（技能労働者養成専門学校を含む）の設置に充てることを認める。
労働報酬の合理的な増額の促進
<ul style="list-style-type: none"> 労働、知識、技術などの要素の貢献度に応じて、分配を行う初回分配制度を推進し、労働報酬の初回分配における比重を引き上げる。
調和の図られた労働関係
<ul style="list-style-type: none"> 企業が法に依拠し、労働者の労働報酬、休憩・休暇、労働安全衛生保護などの適法権益が保障されるように、労使協議体制を整える。
社会保障の適用対象範囲の拡充
<ul style="list-style-type: none"> 就業先で社会保険に加入する際の戸籍制限を全面的に撤廃する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/202409/content_6976469.htm

● 浙江省結婚休暇規定

【発布機関】浙江省人民代表大会常务委员会
 【発布番号】浙江省第十四期人民代表大会常务委员会公告第24号
 【発布日】2024-09-27
 【実施日】2024-09-27
 【概要】本規定によると、以下の通りである。

- 法定の婚姻登録手続きを実施済みの従業員について、結婚休暇（13日）を付与する。国の法定休日、休日は、結婚休暇日数にカウントしない。
- 従業員の結婚休暇中の賃金、賞与及びその他福利待遇は、雇用者が、これまで通り支給する。
- 結婚休暇は、婚姻登録日から1年以内に取得するものとする。但し、業務上の事由により、1年以内に結婚休暇を取ることができない場合、雇用者と従業員との間で協議の上、結婚休暇の取得期限を半年延長することができるものとする。
- 従業員は、雇用者と協議することにより、結婚休暇を一度に取得する、若しくは数回に分けて取得することも可能である。
- 本規定の施行日前に婚姻登録後1年未満である従業員のうち、結婚休暇を未取得の者は、本規定に従い付

以按照该规定补足婚假假期。

与するものとし、結婚休暇を取得済みの者については、本規定に従い、結婚休暇の不足日数を追加するものとする。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://wsjkw.zj.gov.cn/art/2024/9/29/art_1202101_59022705.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://wsjkw.zj.gov.cn/art/2024/9/29/art_1202101_59022705.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解读

- 新《公司法》下被强化的“董监高责任”简析

内容摘要：

2024年07月01日，《公司法（2023修订）》（以下简称“新《公司法》”）正式施行。相比于《公司法（2018修正）》（以下简称“旧《公司法》”），董事、监事、高管责任的强化是本次新《公司法》修订的一个重大亮点。以下，笔者将结合有关修订，以 Q&A 的形式，就新《公司法》下有限责任公司的董事、监事、高管（包括公司的经理、副经理、财务负责人和公司章程规定的其他人员）责任，进行简要说明和提示。

正文：

本次新《公司法》在董事、监事、高管责任方面的突破是前所未有的，也是本次新《公司法》修订的重中之重，不仅明确了董事、监事、高管应尽的忠实义务、勤勉义务的内涵，同时亦新增了多种明确需要董事、监事、高管承担责任的情形，且责任形式包括独立向公司承担赔偿责任、与股东承担连带赔偿责任、向第三方（例如，公司债权人）承担赔偿责任等。

以下，我们将就董事、监事、高管的责任进行说明和提示。需要提示的是，下文中的相关情形，除涉及董事、监事、高管的责任，还可能涉及其他主体（例如，股东）的责任，限于篇幅，我们暂不在下文中进行分析、评述。

二、里兆解説

- 改正「会社法」に基づき強化された「董事・監事・高級管理職者の責任」を考察する

概要：

2024年7月1日、「会社法（2023改正）」（以下「改正『会社法』という」が正式に施行された。「会社法（2018改正）」（以下「旧『会社法』という」に比べ、董事、監事、高級管理職者の責任が強化されたことが、今回の改正「会社法」の大きな目玉のひとつになっている。本稿において、当該改正の内容を踏まえて、Q&A形式により、改正「会社法」下における有限責任会社の董事、監事、高級管理職者（会社の総経理、副総経理、財務責任者その他会社定款に定める者を含む）の責任について、押さえておくべきポイントを解説する。

本文：

今回の改正「会社法」では、董事、監事、高級管理職者が果たすべき忠実義務、勤勉義務の具体的内容が明確化されたと同時に、董事、監事、高級管理職者の責任になる状況、及びその責任負担形式（それには、会社に単独で賠償責任を負うこと、株主と連帯して賠償責任を負うこと、第三者（例えば、会社の債権者）に賠償責任を負うことなどを含む）が新たに多数追記されたなど、「会社法」全体の歴史の中でも、今般の改正「会社法」における董事、監事、高級管理職者の責任に関する改正は、かなり大きな進展であり、また特に押さえておくべき点でもある。

以下では、董事、監事、高級管理職者の責任について、特に押さえておくべき点を解説する。なお、後述する状況は、董事、監事、高級管理職者だけでなく、その他の主体（例えば、株主）にも責任が及ぶ場合があるものの、紙面の都合上、本稿では、割愛する。

Q1: 公司违反新《公司法》规定向股东分配利润的（例如，税后利润未弥补亏损的情况下进行利润分配），公司董事、监事、高管是否需因此承担责任？

A:

1. 根据新《公司法》第 211 条规定，违反本法规定向股东分配利润的，给公司造成损失的，负有责任的董事、监事、高管应当承担赔偿责任。
2. 根据新《公司法》第 191 条规定，董事、高管执行职务，给他人造成损害的，且董事、高管存在故意或者重大过失的，也应当承担赔偿责任。
3. 基于上述规定，造成损害后果的，董事、监事、高管均有可能因违规利润分配向公司承担赔偿责任，董事、高管甚至有可能对公司以外的第三方承担赔偿责任。当然，董事、监事、高管承担赔偿责任，是需要满足一定条件的，例如，董事、高管积极配合股东违规实施利润分配，监事对公司违规利润分配未履行监督职责等。
4. 另外，需要提示的是，新《公司法》第 191 条并不是仅针对违规利润分配，而是无论何种情况下（包括下文中将会列举的其他情形），董事、高管执行职务过程中因故意或重大过失给第三方造成损害的，都可能需向第三方承担赔偿责任。下文中，我们将不再专门针对新《公司法》第 191 条展开分析。

Q2: 公司股东未按章程规定及时、足额出资的，公司董事、监事、高管是否需因此承担责任？

A:

1. 根据新《公司法》第 51 条规定，董事会应当对股东的出资情况进行核查，发现股东未及时、足额出资的，应由公司向该股东发出书面催缴书。未及时履行前述义务，给公司造成损失的，负有责任的董事应当承担赔偿责任。
2. 基于上述规定以及新《公司法》第 191 条，董事未及时核查股东出资情况、未向股东进行书面催缴的董事，可能需向公司、第三方承担赔偿责任；反之，则不需要。
3. 而监事、高管对于未及时、足额出资事项，则不负有法定核查、催缴义务，因此，通常不会

Q1: 会社が改正「会社法」の規定に違反して、株主に利益を分配した場合（例えば、税引き後利益を損失補てんに充てることなく、利益分配をした場合）、会社の董事、監事、高級管理職者はその責任を問われることになるのか？

A:

1. 改正「会社法」第 211 条によると、同法の規定に違反して、株主に利益を配当し、会社に損害を与えた場合、責任のある董事、監事、高級管理職者が、賠償責任を負う、と規定されている。
2. 改正「会社法」第 191 条の規定によると、董事、高級管理職者が、その職務遂行において、他人に損害を与え、尚且つ董事、高級管理職者に故意又は重大な過失がある場合、賠償責任を負わなければならない、とされている。
3. 上記規定に基づくと、損害が発生した場合、董事、監事、高級管理職者はいずれも、利益の違法な配当について、会社に賠償責任を負い、ひいては、董事、高級管理職者が会社以外の第三者に賠償責任を負うことになる可能性もある。しかし、董事、監事、高級管理職者の賠償責任が認められるためには、一定の条件（例えば、董事、高級管理職者は、利益の違法な配当において、株主に積極的に協力している、監事が、会社による利益の違法な配当に対する監督義務を怠っているなど）を満たしている必要がある。
4. ここで注意すべき点としては、改正「会社法」第 191 条は、利益の違法な配当のみに限ったものではなく、後述するその他の場合も含み、董事、高級管理職者が、その職務遂行において故意又は重大な過失により、第三者に損害を与えたときにも、第三者に対して損害賠償責任を負い得る立場になるとなっている点である。以下では、改正「会社法」第 191 条についての具体的な分析は、割愛する。

Q2: 会社の株主が、定款所定の期日、金額通りに、出資金を満額払い込んでいない場合、会社の董事、監事、高級管理職者が、その責任を問われることになるのか？

A:

1. 改正「会社法」第 51 条によると、董事会は、株主の出資状況を検査しなければならず、期限通りに、出資金を満額払い込んでいない株主がいることが判明した場合、会社が、同株主に対し、書面による督促状を発しなければならない。前述の義務履行遅延により、会社に損失が生じた場合、責任のある董事が、賠償責任を負わなければならない、とされている。
2. 上述規定及び改正「会社法」第 191 条によれば、董事が、株主の出資状況について、会社、第三者に対する賠償責任を負うことになるのは、株主の出資状況の検査を適時に行っておらず、払込の実行を同株主に対して書面で催促していない場合に限られる、ということになる。
3. 所定の期日、金額通りに、出資金を満額払い込んでいるかどうかについて、監事、高級管理職者は、

因此需向公司承担赔偿责任。

法律上、検査、催促を行う義務はないため、この点においては、通常、会社に対する賠償責任を負う立場にはない。

Q3: 公司违反新《公司法》规定办理减资的（例如，未通知债权人、仅公告减资），公司董事、监事、高管是否需因此承担责任？

Q3: 会社が改正「会社法」の規定に違反して、減資を行った場合（例えば、債権者への通知をせずに、減資についての公示を行っただけである場合）、会社の董事、監事、高級管理職者が、その責任を問われることになるのか？

A:

1. 根据新《公司法》第 226 条，违反新《公司法》减资，给公司造成损失的，负有责任的董事、监事、高管应当承担赔偿责任。
2. 基于上述规定以及新《公司法》第 191 条，董事、监事、高管均有可能因违规减资向公司承担赔偿责任，董事、高管甚至有可能需向公司以外的第三方承担赔偿责任。当然，此时董事、监事、高管也仅是在一定条件下承担赔偿责任的，例如，董事、高管积极配合股东违规减资，监事对公司违规减资未履行监督职责等。
3. 另外，需要提示的是，根据 2024 年 07 月 01 日施行的《国务院关于实施〈中华人民共和国公司法〉注册资本登记管理制度的规定》，对于 2024 年 06 月 30 日前成立的公司，若其剩余认缴出资期限自 2027 年 07 月 01 日起超过 5 年的，应当在 2027 年 06 月 30 日前将其剩余认缴出资期限调整至 5 年内，即注册资本剩余认缴出资期限最长不超过 2032 年 06 月 30 日。对此，建议董事、监事、高管同样提示提示股东及时调整出资期限、或依法及时办理减资手续，以免由此承担赔偿责任。

A:

1. 改正「会社法」第 226 条では、改正「会社法」に違反した減資により、会社に損失を与えた場合、責任のある董事、監事、高級管理職者が、賠償責任を負わなければならないと規定されている。
2. 上記規定及び改正「会社法」第 191 条によれば、董事、監事、高級管理職者はいずれも、規定違反の減資により、会社から、賠償責任を問われ得る立場にあり、ひいては、董事、高級管理職者は、会社以外の第三者に対し賠償責任を負うこともあり得る。もっとも、その場合、董事、監事、高級管理職者が、賠償責任を負うことになるのは、一定の条件（例えば、株主による規定違反した減資において、董事、高級管理職者が積極的に協力している場合、監事が、会社による規定違反した減資において、監督職責を怠っている場合など）を満たした場合に限られている。
3. また、2024 年 7 月 1 日から施行されている「『中華人民共和國会社法』登録資本金登記管理制度の実施に関する国务院の規定」によると、2024 年 6 月 30 日以前に設立された会社について、その出資期限までの残りの年数が、2027 年 7 月 1 日から起算して、5 年を超えている場合、2027 年 6 月 30 日までに、出資期限までの残りの年数を 5 年以内に調整しなければならない。つまり、登録資本金の出資期限までの残りの年数は、最長でも 2032 年 6 月 30 日を超えてはならないことになっている。このため、賠償責任を負うことにならないように、董事、監事、高級管理職は、出資期限を速やかに調整するよう、若しくは法に依拠し、速やかに減資手続きを行うよう株主に注意喚起しておくことが望ましい。

Q4: 董事未及时履行清算义务，是否需因此承担赔偿责任？

Q4: 董事が、清算義務の履行を遅延した場合、その賠償責任を問われることになるのか？

A:

1. 根据新《公司法》第 232 条、第 238 条，董事是公司的清算义务人，董事未及时履行清算义务，或履行其清算职责时存在故意或重大过失等，给公司或者债权人造成损失的，应当承担赔偿责任。
2. 上述需承担赔偿责任的情形通常包括，公司依法应进行清算（经营期限届满、被吊销营业执照等）而未及时进行清算、未通知债权人而直接申请注销、实际未开展清算（清理财产等）

A:

1. 改正「会社法」第 232 条、第 238 条によると、董事が、会社の清算義務者になっており、董事は、その清算義務の履行を遅延した、又はその清算の職責を履行した際に、故意又は重大な過失などがあったことにより、会社若しくは債権者に損失を与えた場合、賠償責任を負わなければならないとされている。
2. 上述の賠償責任を負うことになる状況には、会社に法定の清算事由（経営期限の満了、営業許可証の取消など）があるなかで、所定の期限内に清算手続きを進めていない場合、債権者に通知せずに

而直接申请注销等。

3. 需要提请关注的是，根据旧《公司法》规定，公司的清算义务人是股东，而新《公司法》将清算义务人修改为董事，是本次新《公司法》的一项重大修改，也极大增加了董事在清算方面需承担的义务和责任。但根据律师的实务经验，目前市场监管部门并不要求将全体董事均任命为清算组成员，只需清算组成员中存在董事即可，其他清算组成员，仍可以由专业人士（律师、会计师）担任。当然，这一点，根据不同地区市场监管部门的监管口径不同，也可能发生变化，若涉及清算手续，建议提前向当地市场监管部门进行相关确认。

Q5: 股东抽逃出资的，公司董事、监事、高管是否需因此承担责任？

A:

1. 根据新《公司法》第 53 条，股东抽逃出资，给公司造成损失的，负有责任的董事、监事、高管应当与该股东承担连带赔偿责任。
2. 司法实践中，制作虚假财务会计报表虚增利润进行分配、通过虚构债权债务关系将出资转出、利用关联交易将出资转出等未经法定程序将出资抽回的行为，都属于抽逃出资，董事、监事、高管如参与实施相关行为，或未尽监督职责，给公司造成损失的，可能因此与股东承担连带赔偿责任。
3. 需要提请关注的是，抽逃出资是本次新《公司法》中少有的董事、监事、高管需与股东承担连带赔偿的情形，也是首次在法律层面上规定董事、监事、高管需就抽逃出资与股东承担连带赔偿责任，也可见本次新《公司法》修订对抽逃出资行为的零容忍态度。因此，建议董事、监事、高管在执行股东指示时（尤其涉及财务造假时），注意谨慎辨别。

Q6: 董事、监事、高管或其近亲属等，是否能够与公司订立合同进行交易呢？

1. 根据旧《公司法》第 148 条，董事、高管与公

直接、抹消を申請した場合、清算手続き（財産の整理など）を行わずに、直接抹消を申請した場合などが含まれる。

3. なお、旧「会社法」規定では、会社の清算義務者は、株主になっていたが、改正「会社法」における清算義務者は、董事へ変更されたことは、今回の改正「会社法」における大きな改正点であり、その分、清算手続きにおける董事の責務がかなり重くなっている。しかし、筆者の実務経験からいえば、現在、市場監督管理部門においては、董事全員を清算組のメンバーとして任命することまでは求めておらず、清算組のメンバーに董事が含まれていればよく、清算組の残りのメンバーは、以前と同じく、専門家（弁護士、会計士）が務めることも可能になっている。しかし、この点について、各地の市場監督管理部門ごとに運用方法が異なり、変更が生じる場合もあるため、清算手続きを行うにあたり、事前に現地の市場監督管理部門へ再度確認を行うことが望ましい。

Q5: 株主が出資金を持ち逃げした場合、会社の董事、監事、高級管理職者が、その責任を問われることになるのか？

A:

1. 改正「会社法」第 53 条では、株主が出資金を持ち逃げし、会社に損失を与えた場合、責任のある董事、監事、高級管理職者が、同株主と連帯して賠償責任を負わなければならないとされている。
2. 司法実務上、虚偽の計算書類・会計書類を作成し、利益を水増しして配当する行為、架空の債権債務関係にかこつけて、出資金を外部へ振り込む行為、関連当事者との取引を利用し、出資金を外部へ振り込む行為など、法定手続きを経ずに、出資金を引き出す行為は、いずれも出資金の持ち逃げに該当すると認定され、もし董事、監事、高級管理職者がこういった行為に関与していた、又は監督の職責を果たしていなかったことにより、会社に損失を与えた場合、株主と連帯して賠償責任を問われ得る立場にあると考えられている。
3. なお、上述の出資金の持ち逃げに関する規定は、董事、監事、高級管理職者が株主と連帯して賠償する規定が、極めて少ない状況のなかで、設けられたものであり、また、出資金の持ち逃げについて、董事、監事、高級管理職者が、株主と連帯賠償責任を問われ得る立場にあることが、法律で、明文化されたのは、今回が初めてであることからみても、改正「会社法」を通じて、出資金の持ち逃げを断固として認めない姿勢が強く感じられる規定になっている。したがって、董事、監事、高級管理職者は、株主の指示内容（とりわけ、不正会計が疑われるような内容の場合）を遂行するにあたっては、慎重に判断する必要がある。

Q6: 董事、監事、高級管理職者又はそれらの近親者などは、会社と契約を締結して取引を行うことができるのか？

1. 旧「会社法」第 148 条によると、董事、高級管理

司订立合同进行交易，须按章程规定或者经股东会同意，否则所得的收入应当归公司所有。

2. 而新《公司法》第 182 条在前述基础上，进行了完善和细化，这包括：
 - 1) 明确董事、监事、高管与公司订立合同进行交易需事先向董事会或者股东会报告，并按章程规定经董事会或者股东会决议通过。
 - 2) 明确董事、监事、高管与公司订立合同进行交易，包括直接或间接情形（例如，通过其他关联主体与公司进行交易）。
 - 3) 将监事、董事、监事、高管的近亲属，董事、监事、高管或者其近亲属直接或者间接控制的企业，以及与董事、监事、高管有其他关联关系的关联人，一并纳入了规制对象。
3. 因此，新《公司法》下，董事、监事、高管或其近亲属等，并非必然不能够与公司订立合同进行交易，但必须事先报告，并经批准。否则，根据新《公司法》第 186 条，因此取得的全部收入，将归公司所有。

结语：

不难看出，新《公司法》对董事、监事、高管所应履行的忠实和勤勉义务提出了相当高的要求，尤其是新增了董事、监事、高管直接对外承担赔偿责任这一点，将极大增加董事、监事、高管的职业风险。此前，出于公司的有限责任和独立实体原则，中国司法实践中，对于董事、监事、高管对外承担责任的判定是极为保守的，但新《公司法》下，司法实践中的相关裁判观点可能会逐步发生转变。

因此，我们建议公司董事、监事、高管在履行职责过程中，注意审慎判断，必要时可以征求专业人士（包括律师、会计师等的独立意见），公司亦可以考虑为董事、监事、高管购买责任保险或董事、监事、高管因此受到的损失进行其他补偿，以尽可能降低董事、监事、高管的相关职业风险。

（作者：里兆律师事务所 沈伟良、林晓萍）

職者が、会社と契約を締結して取引を行うことは、定款に定めるところによるか、又は株主会の同意を得てはじめて、行える。さもなければ、取引により得られた収入は、会社の所有に帰属する、となっている。

2. 改正「会社法」第 182 条は、上記のもとに整備し詳細化している。具体的には以下の内容が含まれる。
 - 1) 董事、監事、高級管理職者が、会社と契約を締結して取引を行うとき、事前に董事会又は株主会へ報告し、定款の規定に従い、董事会又は株主会の決議プロセスを経て可決されていなければならないことが、明確化された。
 - 2) 董事、監事、高級管理職者が、会社と契約を締結し取引を行うケースには、会社と直接又は間接的に（例えば、その他の関連主体を経由して会社と取引する）取引を行うことが含まれることが、明確化された。
 - 3) 監事、董事・監事・高級管理職者の近親者、董事・監事・高級管理職者又はそれらの近親者が直接若しくは間接的に支配する企業、並びに董事、監事、高級管理職者との間でその他の関連関係をもつ関連当事者をすべて規制対象者に組み入れた。
3. したがって、改正「会社法」において、董事、監事、高級管理職者又はそれらの近親者などは、会社と契約を締結して取引を行うことが絶対禁止だというわけではなく、事前の報告、承認プロセスをきちんと得ることにより、行えることになっており、このプロセスを怠った場合に、改正「会社法」第 186 条によれば、当該取引により得られたすべての収入は、会社の所有に帰属することになる、となっている。

おわりに：

以上のことから明らかなように、改正「会社法」は、董事、監事、高級管理職者が果たすべき忠実・勤勉義務について、かなり厳しいルールを設けており、なかでも、董事、監事、高級管理職者の対第三者責任に関する規定が、新たに設けられたことで、董事、監事、高級管理職者の職業リスクが大幅に高まっている。これまでの中国の司法実務において、有限責任及び会社の独立主体性の原則のもと、董事、監事、高級管理職者の対第三者責任に関する判定においては、かなり消極的であったが、改正「会社法」の下では、裁判実務にも徐々に変化が訪れることになるであろう。

したがって、会社の董事、監事、高級管理職者は、その職務を遂行するにあたり、慎重に行動するとともに、必要に応じて、専門家の助言（弁護士、会計士などの独立した立場にある者からの意見を含む）を得ておくことが望ましい。また、董事、監事、高級管理職者の職業リスクを最小限に抑えるように、会社においては、董事、監事、高級管理職者のために D&O 責任保険に加入しておく、又は董事、監事、高級管理職者の職務遂行過程で被った損失を別途補償するといった方法も考えられる。

（作者：里兆法律事務所 沈偉良、林晓萍）

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [上海国际高尔夫球乡村俱乐部近期开展会员退会、退款工作](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [上海国際ゴルフカントリークラブが、先頃、会員の退会、返金作業を開始している](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合併契約、会社定款の修正](#)